

被災地における自治体職員のメンタルヘルスの取組

= 三春町の取組から =

(実施期間) 平成 25 年度～

(基金事業メニュー) ー

(実施経費) 0円

(実施主体)

(0円)

ふくしま心のケアセンター

【事業の背景・必要性】

東日本大震災（以下、震災）と東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）の発生により、福島県内の自治体職員は通常業務に復興関連業務が加わるなどの状況により、強いストレス状態にあると言われている。被災三県を対象とした全国日本自治団体労働組合の調査によると、強いストレス症状がある福島県内自治体職員は約 17%であり、宮城県・岩手県と比べると高い水準であった。また、同調査では平成 26 年度の病気休職者 213 名の内、約 3 分の 2 近くがうつ病などの「心の病」が原因であった。このような状況から、自治体職員の心身の不調と休職・離職を予防するためには、メンタルヘルスに関わる取組を組織的に計画・実施する必要があると考えられる。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

1. 地域の特徴

福島県では、震災と原発事故の発生により、全住民の避難を強いられている自治体のみでなく、避難者を受け入れている自治体職員も復興のための業務や原発事故関連業務が増大し、過重労働に陥りやすい状況にある。三春町は、震災直後は放射性物質飛散への対応やインフラの復旧、避難者の受け入れを行った。現在も町内の仮設住宅に多くの避難者が生活をしており、避難自治体と合同の復興支援イベントを行うなど震災関連の業務も積極的に行っている。

2. 自殺者数の動向

福島県の自殺者数は、平成 21 年から 24 年までは減少傾向にあったが、25 年からほぼ横ばいになっている。

【事業目標 事業内容】

1. 目的

- (1) 職員の健康増進に関する支援を行うこと。
- (2) 職員のメンタルヘルスに関する状況把握を行い、維持・改善を行うこと。
- (3) 職員のメンタルヘルスに関する問題（うつ病や自殺等）の予防を行うこと。

2. 内容

(1) メンタルヘルス・スクリーニング（全職員に対する質問紙調査と個別面接）

全職員の全般的な心身の健康状態、仕事・家庭状況について把握し、その中で専門的な支援を必要とする職員を支援につなげる事を目的に実施した。方法として、事前配付・回収した調査票の結果を参考に、当センター専門員（保健師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士）が個別面接を実施した。なお、調査票と個別面接の個人情報、当センターが管理した。

(2) メンタルヘルス相談（個別面接）

上記（1）で専門的な支援を必要と判断された職員に対して、年 3 回の定例メンタルヘルス相談を行った。さらに、上記の中でも自殺リスク等があるなどのリスクが高い職員に対しては、対象者の状況に応じて随時、臨時メンタルヘルス相談を行った。

(3) 研修会の開催

メンタルヘルス・スクリーニングの結果を参考に、管理職員と一般職員といった対象別の研修会を開催した。管理職員に対しては職員とのコミュニケーションの取り方とハラスメントについての研修会、一般職員に対してはストレスへの対処方法についての研修会を実施した。あわせて、両対象者にメンタルヘルス・スクリーニングの結果を報告した。

(4) 幼稚園・保育所に対する支援

特に心理的負担が高いと考えられた幼稚園・保育所の職員を対象に、希望があった2施設に臨床心理士と保健師を派遣した。内容として、虐待を疑われる事例へのコンサルテーションと職員に対する個別相談を実施した。

【事業実施にあたっての運営体制】

1. 実施主体

三春町

2. 実施協力団体

ふくしま心のケアセンター

【事業の工夫点】

三春町では、震災後の平成 23 年度から職員のメンタルヘルス対策として相談窓口を設置するなど様々な取組を行ってきている。当センターは、町がそのような取組をさらに発展できるように、町の意向や職員の現状に即した支援を行うことを心がけた。

【事業成果及び評価、今後の課題、その他特筆すべき点】

1. 成果と評価

研修会後のアンケートでは、70%以上の職員が平成 26 年度の取組が「職員の健康維持や改善等に役立ったと思う/どちらかといえば思う」と回答し、特に個別相談が評価された。また、80%以上の職員が「今後も、メンタルヘルスに対する取組は必要だと思う/どちらかといえば思う」と回答し、本事業がメンタルヘルスに対する職員の意識向上に寄与したのではないかと考えられた。

また、町として、①職員のメンタルヘルスの状況について把握できた事、②専門的な支援を必要とする職員に継続的な個別面接を実施できた事、③管理職及び一般職員の各々に対する研修会を実施できた事、④外部資源の活用とラインケアが充実した事、が成果として挙げられた。

2. 課題

町は、メンタルヘルス・スクリーニング等の取組により、職員のメンタルヘルスの状況を把握し、必要な取組を実施することができたが、取組の中で、町が把握する情報の範囲と個人情報の取り扱い方法について、検討する必要がでてきている。

(問合せ先) ふくしま心のケアセンター

TEL: 024-535-8639

E-mail: kazuhiko_yamashita@kokoro-fukushima.org

URL: <http://kokoro-fukushima.org/>